（復旧・復興事業）

一　地方団体の歳入総額の見込額及びその内訳（復旧・復興事業）

（一）　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

歳入総額は、2,217億円であり、前年度に比し、487億円（18.0%）減少している。
歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額は、第１表のとおりである。
なお、歳入の構成比は、第２表のとおりである。

第１表　歳入の種類ごとの総額及び前年度に対する増減額

（単位　億円）

区分	令和８年度 (A)	令和７年度 (B)	増減額 (A)－(B)	増減率 (%)
Ⅰ 震災復興特別交付税	539	871	△ 332	△ 38.1
Ⅱ 一般財源充当分	63	33	30	90.9
Ⅲ 国庫支出金	1,552	1,731	△ 179	△ 10.3
Ⅳ 地方債	10	11	△ 1	△ 9.1
Ⅴ 雑収入	53	58	△ 5	△ 8.6
歳入合計	2,217	2,704	△ 487	△ 18.0

（注）　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

第２表　歳入の構成比

（単位　億円）

区分	令和８年度 計画額	令和８年度 構成比 (%)	令和７年度 計画額	令和７年度 構成比 (%)
1 震災復興特別交付税	539	24.3	871	32.2
2 一般財源充当分	63	2.8	33	1.2
3 国庫支出金	1,552	70.0	1,731	64.0
4 地方債	10	0.5	11	0.4
5 雑収入	53	2.4	58	2.2
歳入合計	2,217	100.0	2,704	100.0

（注）　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

（二）　歳入の概要

1　震災復興特別交付税

震災復興特別交付税の総額は、539億円であり、前年度に比し、332億円（38.1%）減少している。
震災復興特別交付税の算定基礎は、第３表のとおりである。

第３表　震災復興特別交付税の算定基礎

（単位　百万円）

区分	令和８年度 (A)	令和７年度 当初 (B)	令和７年度 補正	令和７年度 最終 (C)	増減額 対前年度当初 (A)－(B)	増減額 対前年度最終 (A)－(C)
当該年度震災復興特別交付税の加算(a)	45,595	65,850	－	65,850	△ 20,255	△ 20,255
前年度からの年度調整分(b)	8,300	18,700	－	18,700	△ 10,400	△ 10,400
返還金(c)	51	2,594	－	2,594	△ 2,543	△ 2,543
合計 (a)～(c)	53,947	87,145	－	87,145	△ 33,198	△ 33,198

（注）　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。

2　一般財源充当分

復旧・復興事業のうち地域振興策や将来の災害への備えといった全国に共通する課題への対応との性質を併せ持つ事業の一般財源所要額に対応するための一般財源充当分は、63億円を計上している。

3　国庫支出金

国庫支出金の総額は、1,552億円であり、前年度に比し、179億円（10.3%）減少している。
国庫支出金の内訳は、第４表のとおりである。

第４表　国庫支出金の内訳

（単位　百万円）

区分	令和８年度 (A)	令和７年度 (B)	増減額 (A)－(B)
1 災害救助費等負担金	64	390	△ 326
2 河川等災害復旧事業費補助	11,589	7,488	4,101
3 社会資本整備総合交付金	1,330	25,981	△ 24,651
4 災害公営住宅等家賃対策補助	20,895	22,397	△ 1,502
5 放射線量低減対策特別緊急事業費補助金	4,399	1,141	3,258
6 中小企業組合等共同施設等災害復旧費補助金	606	1,072	△ 466
7 福島再生加速化交付金	59,062	59,937	△ 875
8 その他	57,260	54,728	2,532
合計	155,205	173,134	△ 17,929

（注）　表示単位未満四捨五入の関係で積上げと合計が一致しない場合がある。